

西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）アイチダイガク	フリガナ）ケイエイガクブ	フリガナ）タメヒロ ヨシヒロ ゼミ
愛知大学	経営学部	為廣 吉弘 ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）マークス	フリガナ）オガワ ミサ	5 人	無
MARCS	小川 実紗		

研究テーマ（発表タイトル）
どうすれば避難所に支援物資を滞りなく届けられるのか？

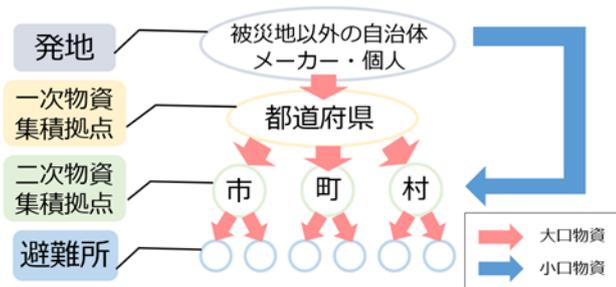
※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

2016年4月14日に熊本で大きな震災が起こった。その際全国から大量の支援物資が熊本へ届いたが、仕分けなどがうまくいかず滞留してしまったという記事をよく目にした。そこで、なぜ滞留が起きてしまうのか、どうすれば解決できるのか、と疑問に感じ、どうすれば避難所に支援物資を滞りなく届けられるのか？を研究テーマとした。本研究における目的は、震災時に支援物資を避難所へ滞りなく届けるにはどうすればいいのかを明らかにすることとし、この目的を達成することで得られる価値は、今後発生するであろう地震に備えることが可能となることである。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

そもそも支援物資はどのように避難所へ届くのか。それを以下の図に示した。



図にある大口物資と小口物資の本研究における定義は、前者を「他自治体やメーカーなどの団体から集積拠点に提供される少品種多量の支援物資」、後者を「個人から集積拠点に提供される多品種少量の支援物資」とする。

ここでの問題は、集積拠点には物資は十分に届いているのだが、各避難所に行きわたっていないことである。具体的にどのような問題が起こっているのかを調べるために阪神淡路大震災以降に起こった、震度7を観測した地震を4つ取り上げ、それぞれの震

災の支援物資物流の問題点を挙げていったところ、長い歳月を経ても未だ解決されていないものがあることがわかった。それらの問題点を見ていったところ、「小口物資」が物資滞留の最も大きな原因になっているのではないか、という仮説をたてた。そこでヒアリングや過去の報告書からこの仮説を立証することができた。

3. 研究テーマの課題

本研究によると、個人から集積拠点に提供される小口物資が物資滞留の原因であり、さらに量としても品目としても必要性はないという結果になった。そして、国は小口物資に対してどのような対応をしているのかについて調査したところ、国土交通省が出している「支援物資供給の手引き」には、その取り扱いについては各自治体に一任するという趣旨の一貫されていない曖昧な表記しかされていなかった。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題の解決策として、私たちは国土交通省が出している「支援物資供給の手引き」の支援物資について記載されている項目の変更、および情報の追加を提案する。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

私たちは、過去に起きた震災での報告書を読み進めていくとともに東日本大震災や新潟県中越地震の際に、その地域の自治体が小口物資に対してどのように対応していたのかを調査するために自治体にヒアリング調査を行った。そこから、小口物資は様々な物資が混載し、仕分けに手間がかかるため混乱を引き起こす原因となっていることが分かった。また、実際に被災した自治体の中には大口物資のみで支援物資をまかなった例もあり、小口物資は一切必要とされないケースも存在していた。さらに小口物資の受け入れ方に関するマニュアルの有無を新潟、熊本、東海地方の約 50 自治体を対象にヒアリング調査を進めている。

6. 結果や今後の取り組み

小口物資の必要性がないのにも関わらず、国のマニュアルには小口物資に関する記述が曖昧であった。そこで私たちは今後国土交通省が出している「支援物資供給の手引き」に小口物資の対応に関する記述を加えることを国土交通省へ提案する予定である。しかし、国が支援物資に関するマニュアルを出しているのにも関わらず、現時点での自治体へのヒアリング結果から、小口物資について言及した支援物資のマニュアルが存在する自治体と存在しない自治体があるということがわかった。このことから、自治体にマニュアルが周知されていないと考えられる。そのためマニュアルの周知徹底が大きな課題になっていくだろう。

7. 参考文献

- 塩見英治、谷口洋志（2014）『現代リスク社会と3・11 複合災害の経済分析』中央大学出版社
- 新潟県中越大震災記録誌編集委員会（2006）『中越大震災 前編 ～雪が降る前に～』ぎょうせい
- 新潟県中越大震災記録誌編集委員会（2007）『中越大震災 後編 ～復旧・復興への道～』ぎょうせい
- 齊藤実、矢野裕児、林克彦（2015）『物流論』中央経済社
- 中田信哉（2004）『ロジスティクス入門＜第2版＞』日本経済新聞出版社

- 国土交通省 国土交通省政策研究所（2013）『支援物資供給の手引き 第1版 Ⅲ.支援物資業務編』
www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/kkk111-1-3.pdf（最終アクセス日:2016.11.6）
- 松本昌二、佐野可寸志（2006）『救援物資の流動実態と課題』
coastal.nagaokaut.ac.jp/~jisin/report/2-12.pdf（最終アクセス日:2016.11.1）
- 石川県震災対策委員会（2008）『能登半島地震の検証結果を踏まえ今後推進すべき施策大綱』
www.pref.ishikawa.lg.jp/bousai/bousai_g/notoEQ.../notoEQ_sesakutaikou.pdf
（最終アクセス日:2016.11.1）*

- 福本潤也、井上亮、大窪和明 (2011) 『東日本大震災における緊急支援物資の流動実態の定量的把握』
www.mlit.go.jp/common/000999574.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 宇田川真之 (2010) 『救援物資の輸配送業務の改善を目指して』
www.dri.ne.jp/wordpress/wp-content/uploads/gensai5_udagawa-gensai5.pdf
(最終アクセス日:2016.11.1)
- 宮下侑子、福本潤也 (2012) 『東日本大震災における支援物資の流動実態の解明 I』
library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/201206_no45/pdf/1.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 国土交通省 (2005) 『新潟県中越地震』
www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/bousai/saigai/2005/36.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 総務省消防庁 (2004) 『平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震 (確定報)』
www.fdma.go.jp/data/010909231403014084.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 亀本和彦 (2005) 『新潟県中越地震の被災とそれからの復興』
www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/0467.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 国土交通省 (2011) 『支援物資物流システムの基本的な考え方』
www.mlit.go.jp/common/000184634.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 石巻市 (2013) 『石巻市災害時備蓄計画』 www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/.../bitikukeikaku.pdf
(最終アクセス日:2016.11.1)
- 趙潔 (2015) 『大規模災害時の物資集積拠点における救援物資に関する必要床面積と配置の決定方法及びその活用方法に関する研究』 https://oacis.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common
(最終アクセス日:2016.11.1)
- 滋賀県防災危機管理局 (2007) 能登半島地震調査報告
www.pref.shiga.lg.jp/kouhyo/chougi/190417/files/s_01.pdf (最終アクセス日:2016.11.1)
- 刈屋大輔 (2004) 「新潟中越地震のロジスティクス～なぜ十日町市は成功したのか～」 『LOGI-BIZ』
2004 年 12 月号,p.8 (株)ライノス・パブリケーションズ www.logi-biz.com/pdf-data.php?id=544
(最終アクセス日:2016.11.1)
- 内閣府(2004) 『新潟県中越地震・新潟県』 www.bousai.go.jp (最終アクセス日:2016.11.1)
- 神戸新聞 NEXT (2014) 『特集 阪神・淡路大震災』 http://www.kobe-np.co.jp/
(最終アクセス日:2016.11.1)

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。